公　示　第　１８３号
平 成 ２８年 ５月 ３１日

# 一 般 競 争 入 札 公 告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　原口　剛

1　競争入札に付する事項
（1）調達件名 ： 上野公共職業安定所玉姫労働出張所　駐車場及び駐輪場設置に係る実施設計及び工事監理業務委託
（2）業務内容 ： 実施設計業務仕様書及び工事監理業務委託仕様書による
（3）履行場所 ： 上野公共職業安定所玉姫労働出張所　　台東区清川２－２３－２
（4）履行期間 ： 契約締結日から工事竣工検査まで （ただし、実施設計は平成28年8月19日（金）まで）
（5）入札方法 ： 入札金額は総価で行う。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2　競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
（1）予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
（2）過去において、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
（3）厚生労働省平成27・28年度競争参加資格（資格の種類「測量・建設コンサルタント等」）の有資格者で下記に格付けされている者であること。
①競争参加地域 ：「不問」
②業　　種 ：「建築関係コンサルタント業務」
③等　　級 ：「B」又は「C」
（4）厚生労働省から指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。
（5）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
（6）次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度の滞納がないこと。）。
①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④労働保険

3　電子調達システムの利用
本件入札は電子調達システムにて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に事前に申し出を行った場合に限り、紙入札方式に替えることができる。

4　参加申請書または競争入札参加申込書の提出期限（電子及び紙入札共通）
平成28年6月15日（水）17時まで

5　仕様書等の配布
（1）日時 ： 平成28年5月31日（火）から平成28年6月15日（水）17時まで
（2）方法 ： 原則電子メールにて上記日時に仕様書等を送信配布する。
紙による交付を希望する者には事前に申し出た場合に限り、
上記日時までに下記 14 の場所にて交付する。

6　入札書の提出日時（電子及び紙入札共通）
平成28年6月21日（火）9時30分から10時30分まで

7　開札の日時及び場所
（1）日時 ： 平成28年6月21日（火） 10時30分から
（2）場所 ： 東京労働局 総務部 会計課　千代田区九段南１－２－１ 九段第3合同庁舎14階

8　入札保証金及び契約保証金 ： 免除とする。

9　入札の無効 ： 入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

10　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を入札した者を落札者とすることがある。

11　契約書作成の要否 ： 要

12　公告期間 ： 平成28年5月31日（火）から平成28年6月15日（水）17時まで

13　その他（電子及び紙入札共通）
入札参加者は下記書類を平成28年6月15日（水）17時までに提出すること。FAXも可（⑤⑥についてはFAX不可。郵送可）
①資格審査結果通知書（写）　②入札参加登録票（事業所情報）　③競争入札参加申込書
④上記2競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項（6）を満たしていることが確認できる書類
⑤暴力団排除の推進に基づく誓約書（原本）　⑥参加資格申立書（原本）
※　②、③については、東京労働局ホームページ内「調達・売払情報」の「入札情報」にて印刷するものとする。
※　④については、以下の書類を提出すること。
・各種保険料の納付状況の分かる書類の写し（例：厚生年金保険・国民年金及び健康保険については、社会保険料納入確認書及び健康保険料納入証明書等。労働保険については、直近2年度分の労働保険料申告書及び納付書の写し等）
※　⑤、⑥については、仕様書等と併せて電子メールにて送信配布する当局指定様式を使用すること。

14　本件にかかる交付・提出・問い合せ先
東京労働局 総務部 会計課 施設係 担当 ： 島
（TEL03－3512－1606 / FAX03－3512－1552
E-mail： shima-daisuke@mhlw.go.jp ）
〒102－8305 千代田区九段南1－2－1 九段第3合同庁舎 14階
※上記公示内容については、東京労働局ホームページ（http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/）に掲載している。